

社会に出にくい若者たち なぜ、そしてどうすれば変わるか

横浜市立大学教授
中西 新太郎

1 苦しさをみせない若者たち

「ニート」という言葉の流行とともに若年層の就労問題がにわかに社会的注目を浴び始めている。いったいなぜ多くの若者たちが「まともに」社会に出ようとしなのか慨嘆し、怒りすら覚える大人も少なくないだろう。そうした子どもを抱える親ともなれば、いつ自立してくれるのかと、一層悩みは深いはずだ。

だが、「覇気がない」と叱咤し、「意欲を持って」と激励しても事態が変化するわけではない。自分自身の将来についてすら、現代日本の中高校生は、親世代が想定している「普通の生活」を展望しにくくなっており、まして、社会の将来にいたっては、暗い、希望がないと確信している。国別比較の意識調査によれば、そうした将来像の特異性はきわだっている。

その面白くもない「社会」——若者たちからすれば異世界なのだが——に背中を押されて出て行くことは、だからひどく難儀なことなのである。少なくとも数十万人は存在する社会的引きこもり者が、成長・社会化過程の各種の節目やきっかけごとに次々と社会から「撤退」するさま⁽¹⁾は、日本の若者たちにとって「社会のなかにいること」がどれだけ難しいかを象徴している。「社会」への帰属困難は、就職という節目よりもずっと早く、小学校中学年段階ですら出現するのである。

それだけ難儀だからといって、若者たちが大人や社会に向かって「苦しい、何とかしろ」と声高に要

求することはほとんどない。日本の社会を、「生活がいかに苦しくても強盗せずに餓死する社会」と説明した学生がいたが、それは若者たちの生の実相をよく言い当てている。自殺サイトで知り合い、いわばずっと社会から消えてゆくように自死を遂げてゆく青年層のすがたをみれば、それはよく了解されよう。「何とかしてほしい」と声に出したところで、それに応える「社会」など存在しないことも、彼らはやはり確信している。

若者たちにとってそのように社会が遠くなるのは、一つには、たがいの苦しさをむき出しに見せるな、という強烈な相互規制がはたらいているからだ。自分が苦しい状態にあることをだれかにつたえることは、まるで身勝手な振る舞いのように受けとられかねない。負担をかけ合うポジションに収まらぬよう注意を払いながら「自分を出す」技が求められるのであり、自傷や自死でさえ「当てつけ」だと周囲にみなされぬ「配慮」が強要される。「社会」はたんによそよそしいだけでなく、そのなかにいるためにきつい心理的負荷を覚悟しなければならない場所である。それは当たり前だろう、と大人は言いがちだが、そういう負荷、変容した人間関係の現実と実態について、はたして私たちはよくつかんでいると言えるのだろうか。

2 若者たちをみる大人社会のまなざしに問題はなにか？

このようにみえてくると、彼ら彼女らなりの生き難さを抱えた若者たちをただ叱咤して「すみません」

「頑張ります」と言わせることの愚かしさ虚しさに氣づく。社会的自立のかたちが大きく変容していることは、後述するように、事実だとしても、むしろそうだからこそ、出来合いの説教や訓育によってそうした状況を打開しようとしても無理なのである。東京や神奈川では政治家が率先して「奉仕活動義務づけ」といった政策を掲げているが、それらは、強面で迫る社会の前でますます自己を押し隠す技と文化を磨かせるにちがいない。

「まとも」にならない若者たちに焦れ、つい有無を言わず鍛える方策に訴えようとする大人社会の態度には、思うようにならない青少年層を社会にとっての潜在的危険分子と感じとらえる不安がひそんでいる。世間を騒がす少年事件をきっかけに一気に表面化するそうした不安は、しかし、青少年の実像にもとづいているとは思えない。なぜ「思うようにならない」のか、その理由・根拠を、若者たちの文化や行動文法、彼らをめぐる環境などから丁寧に検討することがまず必要なのである。

社会的自立を遂げてほしいと願う大人社会の期待はもちろん正当であるし、自立に必要なサポートを行うことは私たちの責任でもある。ただ、そうした期待が、「社会がこれだけ手をかけているのだから、いつまでも甘えて生きるな」という態度と一体になっているならば、正当な期待もサポートも、大人が思い通りの社会に自分たちを引きこもうとする異として、若年層の眼には映ることだろう。ちょうどたとえば、「次世代育成支援」政策が、若い女性たちにとって、「要するに子どもを産むのが社会にたいする義務だ」とする押しつけに映るようである。あなた自身の人生にかけがえのない価値があるという核心的メッセージの上に立って、若者たちが社会のなかで生きるために有用なプログラムを構想できぬことには、サポートなどとうてい覚束ない。私たちとはちがう道程をたどって社会化を遂げねばならない青少年層の現実を踏まえるなら、大人社会が若者たちに向けているまなざしがまず問いなおされなければならない。

3 自立環境の大変動——90年代後半日本社会に生じたこと

社会的自立のかたちが大きく変容しているのは事実だと述べた。筆者は「97・8年変動」と呼んでいるのだが、変容がはっきりすがたを現すのは90年

代後半以降のことである。青少年層の現実にそくした社会的自立の支援を考えるうえで、したがって、この時期の変化をあきらかにすることが急務となる。

進路指導担当教員にはよく知られているとおり、90年代後半以降、高卒就職はきわだって困難になり、就職難と相まって若年層の就業環境、雇用形態も急激に変化してきた。フリーターの激増が目されたこの時期から、近年の派遣労働激増やニート論議まで、若年層の就職・就業環境がとりわけ激しく変化していることについては、すでに数多くの指摘があり、あらためて述べるまでもない。⁽²⁾総じてこの状況は、若者たちが社会に出ようとしても出られないことを示しており、「働く意欲もなくぶらぶらしている」というイメージでとらえるべきでは決してない。進路意識の曖昧さがしばしば指摘されるが、「行く先」が様変わりしてしまった現状の下で、どういこうことをしたいのか短兵急に求めることの方がむしろ無理というものである。「とりあえずフリーターでいいや」という若者には、「将来のきちんとした展望を持って」と叱り、「一時しのぎの間に合わせ仕事では不安だから正規の仕事をしたいがうまく見つからない」という若者にたいしては、「えり好みせず何でもチャレンジしてみろ」とこれも叱るような矛盾した態度を大人がとるようでは、自立支援などと言えないだろう。若者たちがこれまでの径路ではもはや就職しにくく、またこれまでのようなかたちでは働きにくくなっている現実をまずしっかりと認識すべきなのである。

就業構造の大規模な変動は、社会に出てゆく準備過程である学校教育・学校生活にも大きな影響を与えざるをえない。いわゆる学力の低下が言われ、中高校生の勉強時間の減少が指摘されているが、これらもまた、青少年層のライフコース、将来展望が大きく変化したことと無関係ではない。「将来のことを考えるならいまこれこれの勉強をしておかなければだめだ」という動機づけが衰弱し、学校での課業に自己をそれなりに（嫌々ながらも）結びつけてきた紐帯はいまや切れかかっている。カタカナ名の職業を夢見る少年少女たちに、「そんなに甘くないぞ、確実に職に就けるとはかぎらないぞ」とは言えても、「それなら学校の言うとおりにやれば確実に社会に出られるの」と反問されると返答につまるはずだ。自分を活かす職業なんてそうそうないのだから、ともかくそこそこ生活できる仕事を探すしかないのだ、

とはっきり言える学校（教育）がどれだけあるだろうか。もしそう言おうと思うなら、教育のかたちも内容も変えなければならない。生徒たちの変貌をつうじて学校がつきつけられているのはそういう事態なのである。

若者たちの将来意識、意欲のかたち、感覚等々が変化している背景には、このように、90年代後半からの急激な社会・経済変動がある。この変動に照応した文化変容についてはまだほとんど検討されていないが、社会的自立の問題とかかわって、一点だけ指摘しておきたい。

それは、佐世保小学生殺人事件で図らずも表面化した「並行社会」構築の問題である。並行社会とは、青少年層にとって生き難い現実社会とは別に、各人がそこなら安心してなごんでいられるもう一つの社会という意味だ。ぼどタウンに部屋を持つ小中学生やネットゲーム世界のおつき合いに精出す青年たちはそのもっとも「すすんだ」例であるが、そこまでゆかなくとも、現実と切れたもう一つの社会を生きる状況は青少年層のあいだに広く浸透している。情報環境の変化がこれを支えているのは疑いがなく、思春期を迎えると同時に、もう一つの人生を生きる可能性が出現したのである。

誤解してならないのは、この並行社会がたんにバーチャルなものではないということ。そこでの人間関係があり、それなりの「生活」がある。そして、この社会で「暮らす」分には、精神的意味でも経済的意味でも、現実社会ほどには「コスト」がかからない。生き難い現実社会の比重を減らし、ミニマムなエネルギーで生きようと思えば、そういう並行社会の確保は魅力がある。こうした文化変容もまた、社会的自立のありように影響を与えざるをえない。

4 社会的自立の新たな像をつくる

社会的自立の条件がこのように大きく変化したことは、実は、「自立」の像、内容そのものも既存のままではすまないということを暗に示している。大人たちが一人前になれるという、一人前とは、この変化した社会・文化環境のなかで具体的にどういうことを意味するのか問われているのである。たとえば、大人になったら結婚するのが当たり前というような「常識」は、一方では、思春期から性交渉をふくむ男女関係が「当たり前」に存在し⁽³⁾、他方では、世界でもっとも高年齢になるまで結婚しない女性た

ちがやはり「当たり前」になった社会では、もはや常識として通用しない。「大人になること」としての社会的自立の中味自体が、巨視的にみて変化せざるをえない時代になった。

就職・就業に向けた準備、職業的社会化における「自立支援」についても同様のことが言えるだろう。トライアル雇用やヤングジョブスポットなど、青少年の就業支援として、近年、数多くの支援スキームが施策化されており、それらはひとしなみに無意味と言えない。しかし、それらが若者たちの自立について新しい展望を開いているかどうかとなると、疑問と言わざるをえない。「青少年育成支援大綱」や「若者自立・挑戦プラン」など、政府による青年政策、学校教育の各段階で奨励されるインターンシップなどが、若者たちをただ既存の職業世界に引きずりこもうとするものであるかぎり、その成果は疑わしいと言わねばならない。何よりも重要なのは、大半の若者たち、つまりノン・エリート若者たちにとって安心でき、なるほどと感ぜられるような自立像にそって必要な支援プログラムを構築できるかどうかであろう。「正規のまともな職」に到達するための単線的なプログラム、しかもきびしい競争をふくむそれを提示すれば足りるというわけにはゆかない。したがってたとえば、職業的自立の一画には、夫婦ともに派遣で働きながら、それでも安心して生きてゆけるような像が組みこまれているなければならない。

自立像の多様化・豊富化をふくむこうした転換を可能にするためには、若者たちがそこへと参加する社会の側を動かし、変化させる必要が出てくる。誤解を恐れず言うなら、週5日まるまる働ききれない者には、3日なり4日なり働きながら、それでも社会の「中にいる」ような状況をつくる、ということである。あるいはまた、成功を煽る「起業」などではなく、ここ四半世紀、自立像から排除されてきた自営業の、しかもそれなりに生きてゆけるライフコースを描き出す、ということでもある。派遣や請負で働く若者たちにたいする社会政策・労働政策上でのしっかりした保護など、安心できる自立像を支えるために大人社会がなすべきことがらは数多い。現在進行しているドラスティックな教育改革、青年向け労働市場政策・職業政策とも、全体として、グローバル競争を勝ち抜くエリート育成に重点がおかれ、自立像そのものを組みかえる理念は欠如してい

る。そうした政策を強化するだけでは、「出産ストライキ」や社会からの撤退にますます拍車をかけるだけなのはあきらかであろう。

「社会性」の欠如を現在の若者たちの欠陥、能力不足ととらえ、「人間力」（何とも意味不明の言葉だ）をつけるなどという「対策」が謳われているが、これまで述べたことから、その種の言説の荒唐無稽は了解されよう。「能力が足りない」という原因に問題を封じこめることは、つまるところ、若者たちを能力面で「鍛え直す」発想に私たちを導く。狭い意味での能力開発によって社会的自立の困難を解決できると思うのは幻想である。若者たちとともに生きられるような社会の具体的ありようや世代間のかかわりをつくりださずに能力を育てようとする、その結果は、大人たちの主観的善意はどうあれ、どこかで青少年の「自立的」感覚や行動を抑制することにつながる。既存の自立コースに乗れない若者たちの「迂回」や「撤退」を、自立的探索のありうるすがたとしてとらえ、その過程で彼らがつぶかる困難を彼ら自身が解決できるようどう支えるかが大切なのである。

前節で述べた並行社会構築の試みにも、青少年の自立像探索は表出されている。現実社会から離れ、なごめる社会を求める行動には、経済大国の維持と一体になった豊かな生活の確保や、そのための能力開発よりも、無理せずたがいが楽につき合える人間関係の重視、要するに、豊かな人間関係への希求が反映されているように思う。並行社会にそういう関係を求めるのは現実社会にまさしくそれが欠けているからにほかならない。人間にふさわしい社会（家族、結婚、人生……）とはどんな社会なのか、若者たちはいま、毎日の生活のなかで不断に問いつめられているのであり、並行社会の確保はそうした状況に迫られて生じた。とすれば、彼ら彼女らがつくっている無数の「並行社会」にひそむ人間関係の理想

を新たな自立像形成に必要な一基盤として考えてみることも必要な視点のはずである。

5 結論に代えて

社会的自立像そのものの転換が必要だとしても、それはいまだちに果たされるわけではない。新たな自立像がさだかにみえない現状の下で大人たちができることは何かを考えねばならない。

自立の到達点が以前と同じだと取り繕うのは有害であろう。自立の条件が変化し、どのような自立をめざすべきなのかも探求の課題であることを明確につたえた上で、青少年層がぶつかる困難や就職・就業の現実についてリアルな情報をつたえることが求められる。専門学校や公的職業資格、労働現場で主張できる権利、いざというときの助けの求め方・求め先等々について、若者たちが実際に必要とする知識を、たとえば学校でしっかりつたえることは急務である。最初に述べたように、青少年層の社会的自立過程、その急激な変容について大人社会はその実態をリアルに把握しているとは言えない。「こうしろ」という前に、社会がどのように変化しているかをリアルにつたえ、彼らが直面することになるたくさんの困難について、その打開のすじみちをともに考えることが先決なのである。

注

⁽¹⁾引きこもりのきっかけについては、筆者もかかわった、「(神奈川) 県立高校生徒の長期欠席・中途退学に見られる引きこもり(傾向)の把握に関する調査報告書」に拠る。

⁽²⁾拙著『若者たちに何が起きているか』(花伝社)では、これを青少年層の社会的縁辺化として触れた。

⁽³⁾都市部における高校生女子の性体験率はおよそ4割に近づいている。

18年度用教科書

2006年度用

実教出版
発行

世界史 A
世界史 B
高校世界史 B
高校日本史 A
日本史 B
高校日本史 B

現代社会
高校現代社会
倫理
政治・経済
高校政治・経済